



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第391号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第391号. 京大東アジアセンターニューズレター
2011, 391

ISSUE DATE:

2011-10-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/148439>

RIGHT:

目次

- 中国自動車シンポジウムのお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- 中越問題講演会のお知らせ
- 第二回「日中共同持続的発展人材育成短期研修プログラム」開始
- チャイナ・インサイドウォッチ : 2011 年 10 月 24 日
- タイ大洪水・反ウォール街デモ
- 読後雑感 : 2011 年 第 24 回
- 【中国経済最新統計】

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

中国自動車シンポジウム 現代自動車から何を学ぶか —新興国における競争力要因—

■京都会場 2011 年 11 月 5 日(土) 13 時
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

■東京会場 2011 年 11 月 26 日(土) 13 時
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟)

総合司会

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅純二郎

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

現代自動車から何を学ぶか

—全体テーマと報告構成—

第 1 部 グローバル戦略

13:50-14:15

フォーイン 『アジア自動車調査月報』編集長 中田 徹

現代自動車のグローバル戦略と中国事業

14:15-14:40

事業創造大学院大学 教授

富山 栄子

現地適応化めざした商品企画・製品開発プロセス

14:40-15:05

東京都市大学都市生活学部 教授	井上 隆一郎	外資メーカーブランドの中での現代ブランド
15:05-15:30		
三菱総合研究所 主任研究員	赤羽 淳	アンケート調査に見る北京現代ユーザーの特徴

第2部 日系メーカーとの差別化

15:40-16:05		
愛知大学経済学部 教授	李 泰王	現代自動車のサプライヤー・ユーザー関係の再構築
16:05-16:30		
東京大学大学院経済学研究科 (院)	徐 寧教	北京現代汽車のモノづくり思想
16:30-16:55		
大阪商業大学総合経営学部 教授	孫 飛舟	内陸・下級都市にも重点をおいた流通ネットワーク
16:55-17:00		
閉会挨拶		

17:20-18:50
懇親会 京都会場:法経総合研究棟2階大会議室 東京会場:京都大学東京オフィス (参加費2000円、協力会会員は無料)
司会 京都大学経済学部特任教授/東アジア経済研究センター協力会理事 宇野輝
開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター長 劉徳強
閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長 大森経徳

お申し込みは、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで会場名、氏名・所属、懇親会出欠を御連絡ください。(FAX:075-753-3492)
ただし東京会場(定員100名)は既に締め切りとなりました。京都会場(定員500名)にお申し込みください。

「中国経済研究会」のお知らせ

2011年度第6回(通算第22回)の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。今回は中国人民元問題に詳しい杜進教授に講演していただくことになっていますので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間: 2011年11月15日(火) 16:30-18:00
場 所: 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・**地下1階みずほホール**
報告者: 杜 進 (ト シン) 拓殖大学国際学部教授
テーマ: 「人民元改革の『内』と『外』」

注: 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2011年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期: 4月19日(火)、5月17日(火)、6月21日(火)、7月19日(火)

後期: 10月18日(火)、**11月15日(火)**、**12月3日(土)**、1月17日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

【講演要旨】

人民元の為替レートをめぐって米中間の対立が続いているが、遠くない将来人民元が世界の主要通貨に成長する、という予測が研究者の間に広がっている。この報告は、人民元為替問題と中国の経済成長との関係に注目し、人民元国際化の背景とそのプロセスを考察し、通貨改革と成長パターンの転換の関係を分析する。

【講師略歴】

1953年中国上海市に生まれ、1981年遼寧大学大学院経済学研究科修士課程卒業後、同大学経済学部の助手を務めた。1983年一橋大学大学院経済学研究科に入学し、1988年同研究科博士課程を修了し、学習院大学東洋文化研究所助手に就任した。その後、1991年に市立北九州大学産業社会研究所助教授、1997年東洋大学国際地域学部教授を務め、2001年より現職に就く。研究分野は開発経済学と国際経済学であり、中国の経済発展と日米中の経済関係に関心を持つ。著書には「毛沢東、鄧小平、そして江沢民」(共著)「現代中国の構造変動2:経済」(共著)などがある。

中越問題講演会のお知らせ

現在ホットな話題となっている中越摩擦問題についてベトナム社会科学院中国研究所の Nguyen Thi Thu Phuong 氏をお招きして講演会を開催することとなりました。

日時は12月17日(土)14:00-17:00

会場 京都大学経済学研究科 2F201 演習室

主催 京都大学東アジア経済研究センター、人間文化機構京大拠点

参加費 無料

です。ご関心の方の参加を歓迎します。

なお、この講演会に関する問い合わせは経済学研究科大西広教授(ohnishi@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。

東アジア経済研究センター主催の 第二回「日中共同持続的発展人材育成短期研修プログラム」開始

京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター（以下「京大東アジアセンター」）主催の第2回「日中共同持続的発展人材育成短期研修プログラム」（以下「SD研修プログラム」と略す）が10月31日に予定通り始まった。

今年5月に中国国際青年交流中心と共同で実施したSD研修が成功裏に終わったのを受けて、第二回の研修を、中国国家発展改革委員会研修中心と共同で実施することになった。中国から国家発展改革委員会及び地方政府の発展改革委員会の幹部職員など計10名が派遣され、日本企業から派遣された3名の研修生と共に、3週間の研修が行われる予定である。

今日の中国経済は30年間に及ぶ高度成長により、国民の生活水準が大幅に上昇したものの、かつて日本が高度成長期に経験したような環境問題や公害問題が深刻になる一方である。しかも、問題の多くは中国だけにとどまらず、日本をはじめとする周辺国や地球全体にも大きな影響を及ぼしている。中国政府も環境問題を強く認識し、第十次五カ年計画（2001-2005年）から省エネ、汚染削減、循環経済など、持続的な発展のための政策を推進してきたが、2011年から始まる第十二次五カ年計画では、一層強力に推進することになった。その要となるのは言うまでもなく中国の国家発展改革委員会である。この組織は国全体の五カ年計画の立案をはじめ、産業政策、エネルギー政策、投資プロジェクトの許認可、地球温暖化問題など、中国の持続的発展を推進する中核官庁である。このような機関から優秀な若手人材を招き、日本で蓄積された知見や経験などを講義と現地見学を通じて理解していただくことは、中国の持続的な発展のために有益であるだけでなく、日本との相互理解の増進、環境分野における協力の強化にも大変有益である。

研修初日には、まず開会式が行われ、京都大学副理事・国際交流機構長の森純一教授と経済学研究科長田中秀夫教授、それから中国国家発展改革委員会経済運営調整局電力処副処長夏鑫氏よりご挨拶をいただいた。続いて環境学堂の森晶寿准教授と経済学研究科の植田和弘教授よりそれぞれ「経済成長とエネルギー、低炭素発展」、「震災復興と環境・エネルギー政策」をテーマとする基調講演が行われた。いずれの講義に対しても研修生の皆さんから多くの専門的な質問が出され、熱の籠った質疑応答が行われた。

夜の歓迎レセプションには、孔多孜中国駐大阪総領事館副総領事が参加され、挨拶をいただいた。植田教授は主催者を代表してSD研修の趣旨と意義を説明し、夏鑫副処長は研修生一同を代表して京都大学や東アジア経済研究センター及び関係者への謝意と3週間の研修に向けた決意を述べた。



チャイナ・インサイドウォッチ : 2011年10月24日

24. OCT. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 温州商人の夜逃げ(続報) 2. 陶宝商城(タオバオ・モール)騒動 3. 悦悦ちゃんひき逃げ放置事件

1. 温州商人の夜逃げ(続報)

①温州市現況

- ・現在、中国のネット上には、温州経営者の夜逃げの話題が頻出している。ある情報では、今年9月までに浙江省で企業経営者が従業員の給料を未払いのまま逃げた事件が228件に達しているという。
- ・今回の温州経営者の夜逃げの頻発は、政府の金融引き締め強化の結果と、不動産市場の沈静化による資金流動停滞が主因であり、インフォーマル金融から借り入れて不動産や博打に手を染めていた経営者が、資金繰りに行き詰まり、さらに高金利のインフォーマル金融に手を出すという悪循環に陥った結果と考えられる。

- ・しかもこの金融不安は信用不安に拡大しつつある。ある温州の経営者が香港へ3日間遊びに行き戻ってきたら、会社の前は人で一杯だった。多くの取引業者が、この経営者本人と3日間連絡がとれなかったため、夜逃げした思い、債権回収に駆け付けていたのである。またある経営者が設備更新のため中古設備を大量に売り出したら、翌日、銀行や取引業者が、倒産かと思い、大勢駆け付けてきたという。
- ・10/17、浙江省温州市の金融管理担当幹部は、省政府に温州市を「金融改革総合試験区」に指定するようにとの申請を出したという。金融引き締めなどに伴う資金調達難から、インフォーマル金融への依存を強めている中小企業を救う処置だとしている。
- ・温州の中小零細企業経営者の9割は、銀行から融資を受けることができず、親戚や友人からの恩貸、そしてインフォーマル金融に頼っているという。銀行からの借金は、中小零細企業には査定が厳しく、融資までに長時間を要し、なおかつ借金の1割程度のリベートを要求されるためらしい。

②内モンゴル自治区鄂尔多斯市へ飛び火

- ・10/18の中国紙によれば、鄂尔多斯市で農村出身の女が巨額詐欺で逮捕された。この女は、昨年1年間で、約4000人から総額40億元(120億円)にも上る資金を、利息4割という甘言で集金したのち、それを不動産投資に注ぎ込み、見事に失敗し、借金返済不可能となり、逮捕される羽目となった。なお、この女は、10年ほど前に内モンゴルの田舎から鄂尔多斯市へ出稼ぎに来て、知人などからの借金でエステやレストランを始め、成功をおさめており、それなりに知名度が高かったという。
 - ・温州市の周徳文中小企業促進会会長は、「鄂尔多斯市の民間金融の普及範囲は温州市より広い。早急に手を打たないと第2の温州になる」と警告を発している。なお、学者の一部は、鄂尔多斯市のインフォーマル金融の総額は2000億元(2兆4千億円)規模と推測している。
 - ・鄂尔多斯市の人口は65万人(3人を1世帯と計算すると22万世帯)であるが、2010~11年だけで、新築マンションは3800万㎡増加した。これを単純に計算しても、鄂尔多斯在住の市民は、1世帯当たり約180㎡のマンションを持っていることになる。2010年以前に建てられたものや、現在も建設中のものも含めると、鄂尔多斯市民は1世帯で、マンションを3軒ほど保有していることになる。これは異常な数値である。しかもこれらのマンションの所有者はほとんど賃貸することなく、とにかく値上がり期待で持ち続けている。しかも来年度の建設計画が目白押しである。
- ※既報参照 2011年5月29日「鄂尔多斯で鬼城増殖中」

③広東省東莞市へ飛び火？

- ・広東省東莞市厚街鎮の黎恵勤共産党書記は、経営者が夜逃げした場合、給与の未払い額が5万元(約60万円)を越えたときは指名手配を行い拘束するとの考えを示した。同書記は、指名手配の他、企業内部への労働監督員配置、ブラックリストの作成、専門家による刑事事件の追及などを夜逃げ防止策として検討していると発表。なお厚街鎮では昨年夜逃げした経営者のうち、約1/3は無認可(モグリ)経営だったという。

④福建省寧徳市へ飛び火？

- ・女性不動産経営者が行き詰まる。借金総額は21.5億元(約260億円)、そのうち銀行からの借金は4億元のみ、その他はインフォーマル金融から。債権者は100名ほど。この女性経営者は政府に支援を要請したが断られ、債券を株券などに転換する方法を提案されたという。

⑤金融危機に発展か？

- ・今年の7月の1か月間で、銀行から合計1.1兆元(約13.2兆円)を、個人と企業が引き出した。この巨額な資金の行き場は、インフォーマル金融への参入と国際貿易の人民元決済による膨大なチャイナマネーの海外流出となっているのではないかと、予測している学者がいる。
- ・中国には、高利貸し市場(インフォーマル金融)よりも規模の大きい商業手形市場が存在するという学者もいる。
- ・上海市内の金融機関が今年1~9月に新規に受け入れた預金(外貨を含む)は413億1000万元と、前年同期比37%減少した。預金金利が物価上昇率を下回る「実質マイナス金利」が長期化していることが減少につながったとみられている。

2. 陶宝商城(タオバオ・モール)騒動

- ・10/10、アリババグループ傘下のオンラインショッピングサイト大手の陶宝網が運営するB2Cサイト「陶宝商城」が、同サイト内の出店企業5万社余に、「来年から技術サービス料(年会費)を、現行の6000元から3万元と6万元の2段階に値上げする。また保証金を最大で15万元に引き上げる」と発表した。
- ・10/11夜、これに反発した7000社にのぼる中小規模の出店企業が大手企業に対し、さまざまな嫌がらせを行った。集団抗議行動はインターネットで呼びかけられ、5599人が一斉に大手業者のモールで、「商品着荷払い可」の制度を利用して大量注文を繰り返し、商品が届いたらすぐに返品する行動が行われた。またネット上に最悪評価を書き込み、営業を妨害した。攻撃の対象となったヤングアパレルブランドの「韓都衣舎」や「七格格」、「ユニクロ」などは、モールから商品を一時的に撤去せざるを得なくなったという。なかには閉店に追い込まれた商店もあった。
- ・10/14、事態を重く見た中国商務省電子ビジネス・情報文化局の責任者は、陶宝関係者に「中小零細企業の合理

- 的な要求に答えるように」と指示し、出店中小企業関係者には「合法的な手段で訴えるべきだ」と話した。
- ・10/17、アリババグループの馬雲最高経営責任者は急きょ米国から帰国し、陶宝商城(タオバオ・モール)の年会費引き上げなどを1年間延期すると発表した。ただし2013年度からは引き上げる、また新規出店業者には当初の予定の年会費を徴収するとした。
 - ・10/18、陶宝モールの責任者は、今回の集団攻撃を煽った17名の中心人物は、過去において陶宝モールで問題があり処罰された業者だったと発表。

※陶宝モールの今回の年会費などの値上げは、現在、中国では EC サイトが乱立しており、ことに「京東商城」の台頭に馬雲 CEO が陶宝モールの経営に危機感を持ち、入居している店舗の質を向上させようとし、年会費を引き上げ、泡沫商店や不良商店の切り捨てを狙ったものだという。またニセ物商品売の悪質な店舗を閉め出すことを目的にしていたとも言われている。しかしながら馬雲 CEO の狙いは、想定外の中小出店業者の反発を招き、頓挫した。このように中国では、百戦錬磨の中国人経営者でも手を焼くような常識外かつ想定外の事態が起きることである。

3. 悦悦ちゃんひき逃げ放置事件

- ・日本でも、中国広東省仏山市で起きた2歳女児の悦悦ちゃんのひき逃げ放置事件については、テレビなどで繰り返し報じられている。それらは現在の中国社会の「人心荒廃」、「冷漠社会」を象徴する現象として、騒がれている。
- ・たしかに現在、中国では、民心のモラルが崩壊している。しかし中国人民の間に、もともと「他人を助ける」という道徳が存在していないということではない。ほとんどの中国人が善良で、他人を助けることを自らの信条として持っている。それでも最近、中国では「倒れた老人を助けて、逆に訴えられる」というようなとんでもない事件が頻発しており、多くの中国人が自衛のために、やむにやまれず「見て見ぬ振りをする」行為を選んでいるのである。今回の悦悦ちゃんの場合でも、側を通り過ぎた人たちの心情も同様だったと思われる。彼らを人非人として批難することは容易いが、むしろ彼らをしてあのような行動を取らしめた社会に、その責めを負わせるべきだと思う。もし私があの場面に遭遇していたら、おそらく私も彼らと同じような行動を取っていたであろう。
- ・10/18、広東省政府は、学者や婦人団体幹部らを集めて緊急討論会を開催した。そこでは救助を怠った市民への罰則の検討を求める意見も出たという。
- ・このような中、北京の有名弁護士20人以上が、道徳社会を構築しようと「冷漠(薄情)停止連盟」を立ち上げ、「困っている人の手助けをして、万が一疑いがかけられた場合、無料で法律面での支援を行う」ことを決めた。

以上

タイ大洪水・反ウォール街デモ

26. OCT. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. タイ大洪水

☆私が今回のタイ大洪水で注目したのは、被災日系企業にいち早く「日本政府が低利融資を検討した」点である。

タイの大洪水で、中部アユタヤ県などの少なくとも7工業団地が冠水、自動車、電機を中心に日系現地進出企業450社余が被災した。日本企業は東日本大震災に次いで、またもや想定外の大災害に見舞われた格好である。またこれらの工業団地には、日本の一流大企業が数多く進出しており、それは日本の横並び思想を象徴しているかのようである。いかにタイの外資誘致策が手厚かったとはいえ、また部品産業などの集積が進んでいたからと言って、「タイを選ぶのは自然な流れだった」として、洪水の可能性のあるこの地を選んだ一流大企業トップの見識を、私は疑う。

現在、中国の湖北省武漢市にも、日本の一流大企業が雪崩を打って進出をしようとしている。しかしながらこの地も、洪水の危険性の大きな地域である。三峡ダムが決壊すれば、間違いなく工業団地はすべて水没する。そのような特殊な事態を想定しなくても、武漢市周辺は毎年のように洪水の危機が叫ばれている地域である。15年ほど前に、長江上流で堤防を切って、あえて農村を犠牲にして武漢市を守った例もある。余談だが、私はその直後に被災した農村の悲惨な現場を見に行ったことがある。したがって武漢市に進出を決めた一流大企業トップは洪水を想定して、工場を2階建てにし、主要設備は階上に設置するなどの措置を取っておくべきである。武漢市はタイとは違って水はけが良いので、設備さえ被害を受けなければ工場の再開は早いと思うからである。

今回のタイの大洪水で明らかになったように、拠点を集約化することは大きなリスクを抱えることになる。今後は多国に、多拠点を構えることが必要となる。それこそが想定外の事態への最も有効な対処法である。しかし資金、情報、人材などが豊富な一流大企業ならばそれも可能だが、中小企業にはそれは不可能な戦略である。そこで私は、中小企

業には、すでに多くの国に進出している中小企業が企業の垣根を越え、横断組織を結成し、密接な情報交換を行い、相互補完関係を築くことを推奨する。私はそのような意味合いからも、AAP(アジア・アパレル・ものづくりネットワーク)を呼びかけたのである。現在、AAPには日本、中国を始めとして、ベトナム、ラオス、インドネシア、ミャンマー、バングラデシュなどの日系縫製工場からの参加があり、来年にはカンボジア、インド、スリランカなどの日系縫製工場からも参加の意向が伝えられている。他業種の中小企業にも、ぜひ試みて欲しいものである。

いずれにせよ現在、日本には円高の嵐が吹きすさび、国内で工場経営を続行することがきわめて難しい状況になっている。したがって海外への工場進出、つまり空洞化は必至である。今後、企業は利益を求めて続々と海外進出して行き、日本からはますます雇用機会が失われて行くであろう。海外へ進出した企業は悪戦苦闘しながら、海外でカネ儲けに奔走する。慣れない海外でのビジネスに多くの進出企業が失敗し、日本国内に逃げ戻ってくることも多くなるだろう。また今回のように想定外の災害に見舞われ、あえなく倒産する企業も少なくないだろう。しかし少数ではあるが、中には成功し、日本に利益を還流させ、日本国家に税金をしっかりと納付する企業も出てくるにちがいない。

問題は、海外で大儲けしても日本にその利益を還流させず、日本国家に税金を払わない企業が出現することである。正式なデータが公表されていないので明言できないが、今でも、利益を海外にプールして持ち帰らない企業がかなり多いと、私は推測している。もちろんそれらの企業にしてみれば、海外で苦心惨憺して儲けたカネだから、わざわざ日本に持ち帰り、日本国家に税金を払う必要はないと考えても不思議ではない。彼らの主戦場は海外であるから、進出先の国の法律に従い、そこで税金を支払えばよいからである。

しかしながら、私には疑問が残る。それらの企業や日本人は日本の国籍を棄てたわけではなく、日の丸をバックにして、日本ブランドで戦っているのである。それは無形ではあるが、きわめて大きな日本国家の精神的支援である。またなにか事が起きたときには、日本大使館や領事館は邦人保護のために素早く動く。ジェトロ、ジャイカなどの諸機関も、多くの企業の海外進出のために重要な役割を果たしている。つまり海外進出日本企業は、すべからず日本政府の庇護のもとに、安心して経営活動を展開しているのである。したがってそのような庇護を受けている限り、どのような形にせよ、日本国家に税金を納付する義務があるはずである。ところが前述したように、海外進出企業で、日本国家に税金を支払っている企業は少ないように見受けられる。財務省や経済産業省はこのデータを公表すべきである。また学者は、企業の海外での資産蓄積の現況について調査を行い、発表すべきである。

もっとも近年、海外で儲けた企業が利益を還流させた一つの結果として、所得収支が大幅黒字になっていることは、私も認める。しかしそれがもっと多額になってもよいはずだと、私は思っている。今後、日本の空洞化は必至である。しかし海外へ進出した企業は、儲けても日本国家に税金を払わない。その結果、やがて日本は立ち枯れてしまう。この矛盾を解決するために、私は、この際、**海外進出税**を設けるべきだと考える。それは空洞化税と名付けてもよいと思う。日本はこれを新財源にして、新たな産業を確立すべきである。

今回のタイ大洪水に際して、日本政府はタイで大洪水の被害にあった企業に低利融資を検討し、日系企業向けにパーツ建て緊急融資を行う制度の創設を決めたという。私はこれらには反対である。なぜ日本を棄て、海外にカネ儲けのために進出していった企業に、日本政府が一様に援助の手をさしのべなければならないのか。450社余の企業を調査し、これまでに日本国家に納税義務を果たしていることが判明した進出企業にのみ、低利融資を行えばよい。なぜこれまで日本国家になんの恩恵ももたらさなかった企業、つまり日本に空洞化のみをもたらした企業に、わざわざ低利融資やパーツ建て緊急融資を行わなければならないのか。勝手に海外にカネ儲けに出かけて行って、日本から雇用機会を奪い、まったく日本国家に納税もしていない企業が、苦しいときだけ助けてくれというのは虫が良すぎる。民間金融機関が低利融資をするのは、それはビジネスだから結構である。しかしながら政府系金融機関がそれを行うのはおかしい。あえてそれを強行するのならば、必ず追跡調査をして、それらの企業の日本国家への納税の有無を明白にしてもらいたいものである。

2. 反ウォール街デモ

☆私が今回の反ウォール街デモで注目したのは、このデモに「移民中国人が参加していなかった」という点である。

①中国人はアメリカをボロボロにしているか？

川添恵子氏は「豹変した中国人がアメリカをボロボロにした」(産経新聞出版)という題名の本を出版し、いかにも米国に移住した中国人が、米国で大暴れしているような印象を植え付けようとしている。しかしながら本文をよく読んでみると、その実態は明示されておらず、この本は題名と中身が大きく乖離している詐欺まがいの書であることがわかる。それでも私は、北京五輪聖火リレーの時、長野市の現場で中国人留学生たちの行動を目の当たりにしているので、彼らが暴れし、米国や日本をボロボロにするという文言を、全否定する自信はない。私が川添氏の主張に有効に反論する手段を探していたとき、ちょうどこの反ウォール街デモが勃発したのである。

②反ウォール街デモの現状と今後

ウォール街占拠の抗議デモは、リーダーなき、組織主宰者なき、また抗議目標も明白でない若者によるプロテスト・デモとして始まり、9月中旬後から参加者も増大し、かつ全米の他の都市(ボストン、シカゴ、ロスアンジェルス、セントルイス、シアトル、ワシントン、マイアミなど)にも拡大している。これまでのところは明確かつ具体的なデモ運動の目標は示されず、経済混乱・景気不況を招いた米金融資本の責任追及・米社会の所得格差拡大とトップ1%の高富裕所

得層の所得・資産独占反対、高失業率改善・雇用拡大要求を始め、環境・温暖化対策強化や教育費高騰反対など幅広い要求と、中間階層を低所得・貧乏層へ転落させている政治不信を表し、現状への不満と激怒の全般的には自然発生的なプロテスト運動である。

10/06には、ニューヨークのウォール街周辺のダウNTOWNでは少なくとも5000人の群衆が集まっていた。そのうち労働組合のメンバーがデモ・グループのかんりの数を占めていた。しかしそれは既存の労働組合から個別メンバーの自発的参加であって、これら組合による指揮やデモ運動への直接援助はない。

この抗議デモは、運動の内部組織がよく出来上がっており、かつ自己規制・規律の強いグループにすでに形成されている。したがってこの運動が無政府主義的なものに変貌することはない。この運動は、現在、運動参加者の間に設置された作業部会メンバーが来年2012年7月に集合して、運動の要求主張を政策綱領として形成し、同年大統領選挙への関与・参加の是非を決定するとされている。

③ジャスミン革命との相違

この抗議デモはロンドン暴動に比べれば、現象的にはアラブの春のジャスミン革命に近く、良識ある一般市民が、社会の不正を是正することに立ち上がった活動となっている。その背景には大不況・一大不景気によって米国の一般市民の生活に追い詰められた緊迫感が感じられ、なにをすれば良いのかという危機感も存在していると思われる。しかし、中近東の市民民主革命とは異なり、**米国社会は民主主義の次に来る社会構造や政治体制についての意識やパラダイムがない**のである。米国は世界最大の経済大国で、言論や自由の保障があり、失業率も中東地域やヨーロッパ圏のいくつかの国に比べて高くない。しかしその米国の若者が立ち上がったのは、目先の失業問題や米経済危機の懸念だけでなく、米国の将来の見通しについて不透明感が、かなり強く存在していることを彼らが直感的に感じ始めている証拠でもある。努力する者が報われる「アメリカン・ドリーム」のイメージは崩れ去りつつあるのである。今や、上位1%の、1%による、1%のための政治を見直す必要があることを、若者たちが主張し始めたのである。

④世界各国に波及

この反ウォール街デモは世界各地に波及し、87か国で1000以上のイベントなどが行われた。

- ・イタリア:ローマでは、高失業率を背景に、数万人がデモに集結し市中心部を行進。数百人のデモ隊が警察と衝突。
- ・イギリス:ロンドンでは、1000人以上が金融街シティの中心に集結。
- ・ドイツ:フランクフルトでは欧州中央銀行のビルの前に約5000人が集結。
- ・香港:金融機関の本店が多いセントラルのHSBC本店前で約400人が座り込み。
- ・中国:10/06、河南省鄭州市の文化プラザ前で、市民数百人が集まり、「反ウォール街デモ」応援集会が行われた。

集会参加者は60歳を越えた老人がほとんどで、彼らが掲げる横断幕には、「断固として米国人民の偉大なる“反ウォール街デモ”を支持」などと書いてあった。また参加者は「資本主義の終焉だ」などと叫んでいたという。この集会について、ネット上では、当局のやらせではないかという声が上がっている。

⑤このデモに移民中国人は含まれていなかった。

今回の「反ウォール街デモ」についての、私の最大の関心事は、「そこに移民中国人がどれぐらい参加しているか」であった。つまり川添氏が主張するように、「中国人がアメリカをボロボロにする」のならば、このデモの主力は移民中国人であるはずだからである。私はさっそく米国の情報筋に、「移民中国人のデモ参加」について問い合わせてみた。下記がその回答である。

「デモ参加者の中に少数人種(マイノリティ)の参加比率は低く、黒人やヒスパニックもあまり多くない。また他の外国系人種の参加も少ない。かつての市民権運動のようなマイノリティの積極的参加による一般市民運動とはなっていない。また宗教的な信念、信奉も参加者によって異なっている」

また他の情報によれば、ニューヨークに住むある中国人エンジニアは、北京に住む父親から「反ウォール街デモに参加しないように」と注意されたという。また「10/15のニューヨークでの“反ウォール街デモ”には、中国共産党に抗議するプラカードを持った中国人参加者もいた」という情報もある。

しかしあのデモの主体が移民中国人でなかったことは明白である。つまり川添氏の「中国人がアメリカをボロボロにする」という主張は、デマの類であることが、このデモで証明されたのである。

以上

28. OCT. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

- 1.「中国ビジネスに失敗しない7つのポイント」 2.「中国マネーの正体」 3.「中国革命の真実」
4.「豹変した中国人がアメリカをボロボロにした」 5.「中国人はなぜうるさいのか」

1.「中国ビジネスに失敗しない7つのポイント」 杉田敏著 角川書店 10月15日

副題 : 「PR 戦略で乗り越える！」 帯の言葉 : 「中国の落とし穴に落ちないために」

巷には、中国市場に売り込むためのハウツー本が溢れかえっているのですが、この本もその類であろうと思いながら読み進めた。しかし予想に反してこの本はおもしろかった。この本で杉田敏氏は、「中国における広報」という立場から、中国市場を眺めている。本書は一般的な「中国ビジネスのハウツー本」ではなくて、「広報」という点にしばって書いている。そのような視点から、中国を取り上げている本は少ないだけに、中国市場で金儲けをしようと考えているビジネスマンには参考になる本である。この本も題名と中身がかなり違う本であり、私ならば題名を、「PR 戦略で乗り越える中国ビジネス」と付けたらと思う。多分、その方が売れたと思う。

まず杉田氏は、「覚えておくべき“抗日記念日”」として、それをリストアップしている。次に「“南京大虐殺”について意見を聞かれたら…」として、「そうした歴史があることは非常に残念ですが、私たちは経済を通じて日中の友好に貢献していきたいと思っています」という模範解答を示している。私もこの答えがよいと思う。また台湾問題についても、その表記方法を含めて詳しく解説し、「天安門事件」、「法輪功」、「チベット問題」などの用語はタブーであると書いている。さらに広報をする場合の細かい注意事項を記している。中でも「中国で忌み嫌われる数字に250があります」という記述には、私も初めてお目にかかった。「250は500の半分で、1000の1/4なので、日本語の“半人前”よりもさらに悪く、“アホ”“バカ”“間抜け”ということ」だそうである。

杉田氏は新聞記者などに支払う礼金について、「記者会見での各種の“礼金”受け取りも一律に禁じています。ただ現実には、記者会見に出席した記者たちに対して、“交通費”を渡すことは不文律として残っています。1人当たり100～300元(約1200～3600円)くらいが相場です」(P. 95)と、金額を明示し書いている。このような礼金の類については、なかなか相場がわからないので、これは参考になる。ただし杉田氏は後半でも同様のことを、「大体イベントや記者会見などの際には300元から500元、インタビューには500元から1000元(テレビの場合にはさらに割高に)、プレスツアーに参加してもらう際には中国国内の場合で500元から1000元、海外の場合には1日当たり400元から800元を支払うというのが“相場”となっています」(P. 162)と書いており、若干高くなっている。

杉田氏は、「今、コミュニケーションの世界では“産業革命”に匹敵するくらい大きな変化が起きています」と書き、特にインターネットの世界での激変と、加えて中国でのネット社会の難しさや面白さを詳しく紹介している。また中国に進出している日本企業は、「中国社会のニーズに合致し、政府の賛同が得られ、さらにバブリンシティ価値がある広報活動を効果的に行っていかなければなりません」と記している。また「問題が起きたときは、“100%無傷で危機回避するのは不可能”ということを理解しておくべきです」と、進出日本企業に注意を喚起している。

最後に杉田氏は、中国において「見えない落とし穴」にはまらないようにするための広報に関する10の注意事項を書いている。これは、今後、中国市場で闘うビジネスマンには、たいへん参考になる指摘である。

2.「日本に群がる！ 中国マネーの正体」 富坂聰著 PHP 研究所 11月1日

帯の言葉 : 「世界一羽振りのいい金持ちが求める“3つの宝”とは？ 中国の喰うほどの財力をビジネスに利用せよ！」

富坂聰氏の前著「中国の地下経済」は秀作であった。それだけに私は、今回の著書が「中国マネーの正体」を鋭く暴いたものだろうと期待して、読み進んだ。しかしながら本文中で富坂氏が書いているのは、「この矛盾を抱えた中国が、経済失速が本格化する前に打ち上げる花火、日本人が絶対に逃してならないものこそ、このビッグウェーブをつかむことなのだ」という内容であり、「中国マネーの正体の分析」ではなかった。実際にこの本の2/3は、いかに中国人マネーを利用して儲けるかという話で埋まっている。富坂氏はこの本の題名を、「**中国人マネーを掴み大儲けする方法**」とでも付けるべきであった。また帯の言葉をそのまま題名にすれば良かったと思う。この本も題名と中身が違う「羊頭狗肉」の書の類に近く、その中身も従来の富坂氏のものとはかなり趣を異にしている。残念ながらこの本は、富坂氏の著作中では失敗作の類ではないかと、私は思う。

本著で富坂氏は、「チャイナマネーの流入と聞けば、現在のところほとんどの日本人は、中国人による土地の買い占め的话题を思い浮かべるはずだ。そして、いつのまにか自分の住む町が“中国人によって占拠され、生活そのものがチャイニーズスタイルに染められてしまう”もしくは“乗っ取られてしまう”との心配へつながっていくようだ。…(略)。中国や中国人が戦略的に一つの国を乗っ取ろうとしていると考えるのは、およそ馬鹿げた話である」、「今回、中国か

らさまざまな形で接触を受けた日本の中小企業からはいろいろな話を聞くことができた。そして分かったことは、こうした話題では常に心配の種として付きまとう“技術が流出する”とか“金にモノを言わせて買い叩かれる”といった問題がそれほど現実的ではないということだ」と、明快に主張している。私は、この富坂氏の主張を全面的に支持する。

富坂氏は、中国の近未来を予測するカギとして、胡錦濤主席の「今後5年間、中国は海外進出戦略に力を入れ、国内企業の对外投资を後押ししていくからだ」と、温家宝首相の「人民元の柔軟性向上など、あらゆる物価抑制策を探る」の二つの発言を取り上げ、「この発言だけで中国の未来が見えればよほどの中国通だが、ここでは少し丁寧に2人のリーダーの発言を掘り下げてみたい」と書き、それぞれの発言を分析し解説している。ところがこれに続く本文中では、温家宝首相の発言の解説が約25ページ、胡錦濤主席の発言の解説が約1ページとなっており、明らかに不均等な紹介で、いささかこじつけ気味になっている。

富坂氏はこれからの中国を知る一つのキーワードとして「人口ボーナスの枯渇」をあげ、それが2010年ごろであるとし、ルイス転換点に到達したのも今年だという学者の説を紹介している。しかし実際には中国では、労働力不足は2003年に表面化しているし、京都大学の劉徳強教授は2002～04年にルイス転換点に到達したと指摘している。また富坂氏は「人口ボーナスの枯渇」の根本原因が広範なモグリ企業存在にあることを正確に認識しておらず、そのために2011年度旧正月明けの一時的な人手不足緩和現象も把握できていない。なお富坂氏は、労働集約型外資の夜逃げの多発を2007年の旧正月明けとしているが、これは2008年の旧正月明けの誤りである。07年度にはまだ夜逃げは表面化していない。さらに2007年末の労働契約法の施行の理由を、「この背景にあったのは労働災害の増加だったと言われている」としているが、この分析は根拠薄弱である。労働契約法の施行は、北京五輪開催への外圧であったと考えるのが正しい。「賃上げウェーブ」の裏には、ビジネスの“種”を探して労働者を裏から扇動する弁護士が存在があった」という指摘も見当違いである。総じてこの章の富坂氏の分析には、事実誤認と偏見が多い。

3.「中国革命の真実」 くどうひろし著 柘植書房新社 10月15日

副題：「過渡期への手付」

この本は、トロツキストつまり極左冒険主義者のくどうひろし氏が書いたものである。最近、学者や保守派の論客を自称する人たちの本を読みながら私は、久方ぶりに極左冒険主義者の生硬な文体にお目にかかり、学生時代に連れ戻されたようなある種の懐かしさを感じた。この本のくどう氏の文章には、日本語としての整合性が取れていない部分が多く、読み難い。これも往年の闘士の名残であろうか。

くどう氏の副題「過渡期への手付」は、そのまま第12章の題名になっている。その章をよく読んでも、私にはどうしてもその意味がわからなかった。私が「手付」という意味を取り違えているかもしれないと考え、辞書で調べてみたが、「手を付けること、手付け金」などの説明があるのみで、その言葉に特別な意味があるわけではなかった。昔日の極左冒険主義者たちは唯我独尊的なところがあり、他人の理解不能な言辞をふりかざし大衆を扇動していた。くどう氏のこの文章を読んでいて、ついつい私はそれを思い出してしまった。

くどう氏はこの本の構成を、第1～8章までを中国成立前、第9～11章を毛沢東専制期、第12章と補章を改革开放以後、としている。つまり「中国革命の真実」という題名で、主に中国成立前のことを扱っている。その記述の中では、コミンテルンと中国共産党の関係が深く考察されており、その面では参考になる個所が多い。たとえば、コミンテルンから派遣されたマーリンと陳独秀との第一次国共合作時の確執についての記述は、参考になった。またくどう氏は、孫文について、「孫文が中国ブルジョアジーを組織できなかったのは、彼の力量というよりも、古典的なブルジョア革命論と買収ブルジョアジーの限界であった。晩年、“連ソ、容共、労農援助”を掲げ、“革命いまだならず”と没したことは、状況の典型的な反映であり、たえず進化を続けた知性と誠実を物語っている」と書いている。

くどう氏は、「毛沢東の人民公社、大躍進の訴えは、天の声、神の言葉だったのである。それを防ぎ歯止めをかけられるのは、マルクス主義者の考え、理論であり、それを理解できる労働者階級の存在である。返すがえすも痛恨の極みは、上海クーデターで百万の労働者、革命の精鋭を失ったことである」と書き、革命後の中国の苦難の歴史を、中国の労働者階級が上海クーデターで壊滅したことに帰している。これは前回の読後雑感でも紹介しておいた最近の中国研究の結果とは大きく違う。当時の上海の労働者階級は未成熟で、革命の前衛になり得なかったからである。

くどう氏の結論は次のようなものであるが、これまた理解し難いものである。

「植民地解放、革命が成功しても、それらの労働者が直ちに資本主義を上回る経済を建設するのは難しい。帝国主義はその弱点をついてあこぎな金儲けをはかる。そうした場合、第三世界にとって中国はさまざまな教訓を提示し、政治、経済の大きな拠り所である。先進国の労働者がそれと連帯、交流する意義はきわめて大きい。経済発展の設計と技術を持ち合わせ、活用できるだけでない。労働者のインターナショナリズムが、新たな国際関係、経済建設への相乗効果を生み、国境を感じさせない社会への萌芽になろう。日本の労働者が社畜を返上し、交流、連帯するならば、中国労働者の自発性が社会の秩序になる時期の到来は、予想以上に早いのではないか。上海コミュンを闘って倒れた労働者階級の後継ぎが注目される時代になった」。

4.「豹変した中国人がアメリカをボロボロにした」 川添恵子著 産経新聞出版 10月11日

帯の言葉：「アメリカ西海岸の政治が食われた。アジアの領土は削り取られた。そして日本の拠点に先兵は潜伏中！」

ショッキングな題名の川添恵子氏のこの本は、羊頭狗肉の書の代表格である。なぜなら本文中で、アメリカのことについて書かれている箇所は第1章のみで、しかもロスアンジェルスなど一部の地域での中国人の生態について記されているだけだからである。ちなみに第2章は主にフランスのボルドーワイン、第3章はブータンとラオス、第4章は中国の高速鉄道、第5章は日本についての記述である。これほど題名と内容が乖離した本も珍しい。

敵に塩を送るようだが、もし私がこの題名で本を書くとするならば、現在、米国各地で起きている「反ウォール街デモ」をしっかりと調査し、この中に新規に移住した中国人が大量に参加していることを実証し、「豹変した中国人がアメリカをボロボロにした」という主旨の文章に仕立てる。ぜひ川添氏には、次回作でこの検証結果を扱ってもらいたい。ただし現時点での私の調査では、このデモにはまったく中国人系は参加していない、つまり「ボロボロにしていない」という結論になりそうである。同様のことは、先日のロンドン暴動でも言える。

川添氏は第5章で、「合法的に乗っ取られる日本」と題して、北海道の地が中国人に買い占められていると書き、その目的を、「目的はリゾート開発？ 土地転売によるキャピタルゲイン狙い？ 自衛隊基地に微妙に近かったりするの はただの偶然？ それとも水源地確保？」と書いている。同じ主旨のことを、保守派の論客の有本香氏は「中国の“日本買収”計画」の中で、「自衛隊、原発、警察—重要施設の周辺は無防備な状態にある。ここ数年、北海道に限らず、全国各地の警察施設や自衛隊、米軍基地に近い場所で外国資本による土地買収の話は盛んに聞こえてきている」、「狙いは水か」と記している。この二人の間にある相違点は原発についての記述であり、共通点は「水」である。その中国人の水源地狙いについては、私も徳山ダム調査小論で述べておいたが、それは杞憂に等しいと考える。

川添氏は、日本海横断航路について言及し、「中国は拉致国家・北朝鮮をご都合主義で“飼っている”親玉であり、ロシアからは美人スパイか怪しい物売りが来るだけでは？」と悪態をつき、「日中両国関係者は“砂上の楼閣物語”に陶醉している」と、あざ笑っている。この航路の中国側当事者の琿春市に工場を持ち、この航路の開設と日本海側諸都市の経済発展のために、長年、実際に汗を流して努力を続けてきた私にとっては、これは心外な言葉である。私は一日でも早く、この航路を安定させて川添氏を見返してやりたいと思っている。

5. 「中国人はなぜうるさいのか」 吉田隆著 講談社 10月12日

帯の言葉：「今さら人に聞けない“中国人の歴史”“中国人の謎” 誰も教えてくれない“やっかいな中国人”攻略法」

著者の吉田隆氏は本書の冒頭で、「本書は“中国人はなぜうるさいか”という素朴な疑問から始まり、中国人の気質や中国社会の仕組みなどをわかりやすく解説している。これを読んで、中国人というものを理解して真の交流が生まれることになれば幸いである」と書いている。たしかにこの本は、わかりやすく書かれており読みやすいが、中身には新味がまったくない。その意味でこの本は、洪水のように出版されている類書の焼き直しに近い。吉田氏は若き頃にハンガリーに留学した経験を持ち、東欧諸国の造詣が深い。この体験から中国人をみつめ分析すれば、もっとおもしろい本になっていただろう。残念ながら本書には、そのような記述は1箇所しかない。

吉田氏は本文中で、「メディアが喧伝するように中国人が日本の不動産を買い漁っている。というようなことは感じられません」、「北海道の岩内町の温泉付き分譲地180区画が売り出され、そのうち6区画のみが中国人に買われた」という不動産業者の言葉を紹介し、「昨今メディアでは、中国マネーが日本の不動産を買い漁るという報道がされえちるが、どうやらそれはフレームアップされているようだ」と書いている。この指摘は正しい。

また吉田氏は、「中国の大都市の地価の高騰はバブル時代の日本を凌駕するほど凄まじいものとなっており、2010年の上海万博開催前に売り出された上海のマンションでは1㎡212万円という数字が躍っている。これは単純に計算すると50㎡クラスの部屋が1億円を超えるということになるから億ションで、バブル期の日本のマンションの値段をすでに超えているのだ」と書いている。ここで吉田氏の言いたいことは、マンション建設用地の使用権の高騰とその結果のマンション価格の高騰であろうが、商業用地や工業用地はバブル状態ではないことに気が付いていない。吉田氏の頭の中では、土地とマンションが未分化であり、この本はその程度の中国認識に基づいて書かれていると判断することが妥当だと思われる。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年												
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。